

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

# 目 次

## I はじめに

1. 教育研究等の状況	1
（1）教育	1
（2）研究	1
（3）産学官連携・地域貢献等	2
2. 業務運営・財務内容等の状況	2
3. 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項	3
4. 財務内容の改善に関する特記事項	3
5. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項	3
6. その他業務運営に関する特記事項	4

## II 基本情報

1. 目標	4
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
6. 組織図	6
7. 所在地	6
8. 資本金の状況	6
9. 学生の状況	6
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	7

## III 財務諸表の概要

1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
5. 財務情報	10
（1）財務諸表の概況	10
（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	12
（3）予算・決算の概況	13

IV	事業の実施状況	
	(1) 財源構造の概略等	13
	(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	13
	(3) 課題と対処方針等	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	14
	(1) 予算	14
	(2) 収支計画	14
	(3) 資金計画	14
	2. 短期借入れの概要	14
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
	(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	14
	(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	15
	(3) 運営費交付金債務残高の明細	21
別表	平成27年度国立大学法人名古屋工業大学組織図	22
別紙	財務諸表の科目	23

# 国立大学法人名古屋工業大学事業報告書

## 「I はじめに」

### 1. 教育研究等の状況

#### (1) 教育

##### ①新教育課程の開設準備

平成 26 年 10 月に設置した創造工学教育推進センターにおいて、新教育課程における新たな教育方法及び教材の作成等を行った。特に、「工学デザイン科目」の各授業科目や「研究インターンシップ」について重点的に検討を行い、平成 28 年度からの実施に対応した。また、メンター教員の指導によって学生の学習目標を定めるための C プラン（学習プラン）を授業と学生指導によって策定させ、授業選択を計画させるための体系的な方法、創造工学教育課程のディプロマ・ポリシーに従って学生の達成度を評価するルーブリックとこれによる成績評価の方法を策定し、これらの内容理解、方法改善を行うための F D を創造工学教育課程担当教員が参加して実施した。

##### ②学生相談体制の充実

本学の「学生なんでも相談室」では、学生の状況を一元的に聴取し、その内容に応じて適切な支援を行うため、相談内容については個人ごとに電子化し、関係する教職員及び保健センター医師の間で共有するとともに、個々の学生に応じた支援計画を立て、自己発達を促すものとしている。

これら本学の取組は他大学にはない稀有な例として、平成 27 年 5 月 16 日開催の第 33 回日本学生相談学会で「学会特別賞」を受賞している。

##### ③次世代コミュニケーションプラットフォームの導入

学生への学習・生活支援の強化、教職員の同意形成と意思決定の迅速化を図るため、学生及び教職員が利用可能な次世代コミュニケーションプラットフォームを他大学に先駆けて導入した。これにより音声・データ・映像の一体的通信網をパソコン・スマートフォン・IP 電話等の多様なデバイスで使用可能となり、学生・教職員間の時間・場所にとらわれないコミュニケーションが可能となった。

#### (2) 研究

##### ①フロンティア研究院の設置

平成 27 年 4 月にフロンティア研究院（材料科学フロンティア研究院及び情報科学フロンティア研究院）を設置し、インペリアル・カレッジ・ロンドン大学等から教育研究ユニットを招致（材料科学フロンティア研究院：15 名（12 機関）、情報科学フロンティア研究院：9 名（8 機関））して、機能材料設計や知能システム等に関する国際共同研究を推進した。また、キックオフシンポジウムを平成 27 年 11 月（情報科学フロンティア研究院）、平成 28 年 3 月（材料科学フロンティア研究院）に開催し、研究成果の国際情報発信に努め、イノベーション創出につながる基盤的研究を推進した。

##### ②新領域の創出に向けた研究の推進

異分野の融合により新領域の創出につながる研究を推進するため、学長のリーダーシップの下、研究テーマとして「ビッグデータ科学的アプローチのマテリアルインフォマティクスへの応用」を指定し、情報・医学生物・材料・計算シミュレーション等による領域横断的な研究組織により研究を推進した。

##### ③GaN 研究コンソーシアムへの参画

青色発光ダイオードの材料である窒化ガリウム (GaN) を中心的な材料として世界をリードする省エネルギーイノベーションの創出を目指す「GaN 研究コンソーシアム」（平成 27 年 10 月設立）に、名古屋大学・名城大学等とともに幹事校の一つとして参画した。

### (3) 産学官連携・地域貢献等

#### ①産学協同研究講座の設置

本学の研究成果を社会や産業界に移転するイノベーションハブの機能強化のため、企業等のニーズに的確に対応するための手法として、パートナーラウンドテーブル方式（企業自らが抱える課題について、長期間に渡り、異分野の研究者とも議論し、それぞれのアウトプットを生み出す新たな試み）を発展させ、学内で企業等との接点を強化し流動的な研究組織を構築するため、「産学協同研究講座・産学協同研究部門制度」を制定し、平成27年11月に第1号として産学協同研究講座（日本ガイシ無機分離膜講座）を設置した。

#### ②産学官交流プラザの設置

産業界、行政、金融界、学界との組織の壁を越えた新たな産学連携の交流の場として、平成27年3月に竣工した4号館1階に「産学官交流プラザ」を整備し、政府機関による公募事業説明会や商工会議所による産学官交流ミーティング等に活用している。

#### ③地域高齢者支援の取組

文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」成果を活用し、高齢者への生活支援等を行う地域包括ケアシステムの構築に向けて、NTT西日本と協定を締結した。

### 2. 業務運営・財務内容等の状況

#### ①IRに関する取組

平成26年度に設置したインスティテューショナル・リサーチ（IR）室を中心に、次期中期計画における各種指標の検討を行ったほか、世界大学ランキングへの参加決定に伴い必要となる大学の研究データの収集を行った。また、有識者を招いて勉強会を行い、教学IRに関する理解を深めるとともに経営IRの可能性についても検討を行った。

#### ②戦略に基づく重点的な資源配分

平成28年度の改組に向けた教員の再配置計画を策定し、学長が院長を務める人事企画院で決定した。また、大学の機能強化に向けた取組を推進するため、創造工学教育推進センター及びフロンティア研究院へ重点的な資源配分を行った。

#### ③学部・大学院改組に向けた準備

平成28年度から新たに6年一貫教育を実施するため、設置関係書類の提出を行うなど改組に必要な手続きを完了した。また、新学科等における入試業務や改組に伴う学内組織の見直し等を円滑に行うため、「新学科等創設準備委員会」を立ち上げ、全学体制により準備を進めた。

#### ④人事・給与システムの弾力化

人材の流動性を高め、本学の教育研究を活性化させるため、平成27年1月から年俸制を導入し、平成27年度においては新規採用教員及びテニユア・トラック制から専任へ切り替えた教員は全て年俸制を適用した。結果として、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員9名（計画8名）、勤務延長教員21名（計画21名）に対して年俸制を適用した。

また、クロス・アポイントメント制度を導入し、同制度により企業在籍者3名（教授2名、特任教員1名）を採用した。

#### ⑤女性研究者増加の取組

女性研究者在職比率向上のためのアクションプランとして、女性限定公募2件を行い、2名の女性教員の採用を実現した。なお、第1期中期目標期間終了時の女性教員比率5.0%に対し、第2期中期目標期間終了時は6.4%とした。また、「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において、本学の女性支援体制の整備状況等が評価され、優秀賞を受賞した。

#### ⑥英語研修の継続的な実施

職員の英語力向上を図るため英語研修を継続的に実施し、英語初中級研修に加え、中級レベル以上の能力を持つ職員の英語能力の維持と向上を目的に英語ブラッシュアップ研修を実施した。さらに、実践的な英語能力を習得するため、本学英語研修受講者を海外実地研修と

してシドニー工科大学インサーチに5週間派遣し、同校での英語研修受講に加え、現地大学職員に対するインタビューを行う一般職員長期海外派遣プログラムを開発し、8月と11月にそれぞれ1名の若手職員を派遣した。

#### ⑦競争的資金の獲得

競争的資金等への申請を積極的に促し、JST 戦略的創造研究推進事業の「チーム型研究 (CREST)」3件、「個人型研究 (さきがけ)」2件、AMED「革新的先端研究開発支援事業 (AMED-CREST)」1件、マッチングプランナープログラム「探索試験」11件、NEDO「エネルギー・環境新技術先導プログラム」1件、総務省「戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)」4件がそれぞれ採択された。

#### ⑧施設整備の取組

老朽化が著しく耐震性の低い既設講堂の耐震改築工事として、新講堂 (多目的ホール、ラーニングコモンズ) の建設に着手した。また、狭間住宅跡地の活用方法及び整備手法については平成26年度までの検討結果を踏まえ、留学生等宿舎をPPP方式で整備することとし、実現に向け着手した。

#### ⑨研究費不正防止の取組

研究費等の不正使用防止を図るため、教員・事務職員・技術職員 (非常勤を含む) を対象に実施した「研究費等の不正使用防止に関する研修会」において、研究費の不正使用について説明、注意喚起を行うとともに、新規採用の教職員に対しても採用者説明会で経理事務に関する説明を行い、経費執行に際しての留意事項等、事務手続きに関する説明を行った。

### 3. 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

#### ①ICT活用による業務効率化

情報化推進本部を中心として事務の効率化に継続的に取り組み、Excel 情報収集システムの利用による事務改善 (利用件数19件、延べ回答数1463) や事務共有フォルダによる調査等既知情報の事務局内共有等により、一層の情報共有や情報連携を推進した。

### 4. 財務内容の改善に関する特記事項

#### ①卒業生との連携による寄附金の増加等に関する取組

名古屋工業会から国際化推進支援の一環として基金を受け入れ、21名の学生に海外研修のための渡航費及び滞在費として給付した。また、新たにクレジットカード及び郵便振替による基金の受入れ開始や課外活動団体への支援を積極的に呼びかけた結果、受入れ件数・金額が飛躍的に増加し、346件41,058千円 (前年度比262件33,259千円増) となった。

また、大学にとって重要なステークホルダーである卒業生との連携強化及び寄附金収入の拡大を図るため、「第1回ホームカミングデー」を平成27年11月21日に開催した。実施に際しては、特設HPの立ち上げ、各種印刷物やイベントの様相を伝える動画を制作し、卒業生や同窓会への広報活動を行ったことにより、約250名の集客成果があった。

#### ②大型設備の共同利用拡大

文部科学省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」、「ナノテクノロジープラットフォーム 分子・物質合成プラットフォーム：名工大スマートマテリアル創成支援」等を積極的に推進することにより、本学の表面分析装置等の大型研究設備を利用する受託試験を積極的に受け入れ、平成27年度は157件16,507千円 (前年度比24件3,576千円増) の自己収入を得た。

### 5. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

#### ①大学機関別認証評価の受審

大学機関別認証評価を受審し、認証評価機関が定める評価基準を全て満たしているとの認定を受けた。また、次年度以降の自己点検・評価では認証評価基準を本学の自己点検・評価基準とする方針を決定した。

## ②新学科・専攻等の設置等に伴う広報活動の取組

平成28年度の学部・大学院改組に向けて、新学科紹介の特設サイトを立ち上げるとともに、新聞及び雑誌に創造工学教育課程の広告を掲載し、知名度の向上を図った。また、新学科紹介のための日本語版大学紹介動画を制作し、公式HPへ掲載したほか、高校生への浸透を図るため動画サイト（YouTube）への公開も併せて行った。

## 6. その他業務運営に関する特記事項

### ①防災訓練等の実施

地域住民参加の防災訓練を10月に実施（約600名参加）したところ、多人数での問題点が明らかになったため、次年度予定の全学訓練での避難ルート、安否確認等に向けて対応策を検討することとなった。

また、平成26年度に策定した事業継続計画（BCP）の見直しを行い、大規模地震を想定した事務局の業務復旧計画を策定するとともに、計画に基づく訓練を行った。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

我が国を代表する工科系単科大学である名古屋工業大学は、製造業が集積する中京圏に位置し、これまで社会・産業界からの様々な要請に的確に対応し、その発展・振興に貢献する人材を多く輩出してきた。20世紀後半以降、経済・情報のボーダーレス化が進む中で、快適で安全・安心な環境と社会を実現かつ維持するために人類が解決を迫られている課題の多くは地球規模になっている。本学は今後、地球全体を強く意識し、異なる価値観を相互に尊重しつつ国内外の大学・研究機関と連携し、人類全体の幸福と発展の礎となる科学技術の創造とそれに資する人材の育成を目標とする。

この目標の下、本学は「ひとづくり、ものづくり、未来づくり」を掲げ、未来社会を担う多様な人材を学生に迎える。学生には科学技術の工学的基礎を習得させ、その上で環境・社会的意義やビジネス化等の多面的な観点から、自ら課題を発見し解決する能力を獲得させる。さらに、独創的アイデアの源泉を培うべく広範な分野の基礎的及び発展的内容を学ばせ、日々変化する国際社会で活躍できるリーダーに育てる（ひとづくり）。また、国内外の大学・研究機関との連携により大学の教育研究能力を高め、自由な発想による創造的研究を行い、その成果を社会に還元する（ものづくり）。これらの人材育成・研究開発を通して基盤産業の革新と新産業の創成に貢献し、豊かな未来社会の実現を目指す（未来づくり）。

上記の基本方針を具現化するため、以下の項目に重点的に取り組む。

1. 「与えられる」教育から「自ら育つ」教育に重点を移し、高度な工学知識と実戦能力を有する自立した研究者・技術者を輩出する。
2. 世界トップレベルの分野の研究を推進し、工科系の国際教育研究拠点を形成する。
3. 基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現する。
4. 国内外におけるトップレベルの大学・研究機関との連携を推進し、教育研究活動を高度化・多様化する。
5. 教育・研究・技術協力分野の国際交流を活性化し、国際的視野を持った学生・教職員を育成する。
6. 学生が大学構成員としての自覚を持って活動できる仕組みを構築し、学生参画によるキャンパスづくりを推進する。
7. キャンパスの情報化を推進し、環境と調和した快適なキャンパスライフを実現する。

### 2. 業務内容

#### [基本使命]

日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、

有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。

[ものづくり]

構成員の自由な発想に基づく実践的かつ創造的な研究活動を尊ぶとともに地球規模での研究連携を推進し、既存の工学の枠組みにとらわれることなく、工学が本来有する無限の可能性を信じ、新たな価値の創造に挑戦する。

[ひとづくり]

自ら発見し、創造し、挑戦し、行動することで、工学を礎に新たな学術・技術を創成し世界を変革することのできる個性豊かで国際性に富んだ先導的な人材の育成に専心する。

[未来づくり]

国民から負託を受けた開かれた大学として地域および国際社会との調和と連携を重視し、ものづくりとひとづくりを通して平和で幸福な未来社会の実現に向けて邁進する。

### 3. 沿革

本学は、明治38年に名古屋高等工業学校として創立され、愛知県立高等工業学校と合併し、昭和24年に新制の名古屋工業大学となり、平成17年に創立100周年を迎えた。

本学工学部第一部は、平成16年度からは7学科18プログラムの教育体系で、基盤的な工学を幅広くカバーするとともに、工科大学構想の実現に向けて、伝統的なものづくりの世界からデザイン、ソフトウェアを含むものづくりへと教育領域を拡大した。一方、工学部第二部は、昭和34年に4学科体制で設置され、夜間における社会人教育を担ってきたが、勤労学生の減少等の社会情勢を鑑み、平成20年に定員を140名から20名へと大幅な縮小を行った。大学院工学研究科は、昭和60年の博士課程設置以来、本学の教育目標の1つである高度技術者育成のため博士前期課程に重きを置いている。平成20年には、医学・薬学など異分野との融合領域や新たな教育研究領域の開拓を行うため、専攻の再編を行うとともに、学生の大学院進学希望の実態に合わせて、博士前期課程の定員を399名から586名へと大幅な増員を行った。平成25年には薬工両面に精通した双頭俯瞰型の技術者・研究者を育成するため、名古屋市立大学大学院薬学研究科との大学院共同教育課程（博士後期課程）「共同ナノメディシン科学専攻」を設置した。

この間、工学系研究分野すべてを網羅する幅広い研究とそれを背景とした高度専門職業人の育成を中心とする堅固な工学教育を行ってきた。

[主な沿革]

明治38年 3月	名古屋高等工業学校として創立
昭和18年 2月	愛知県立高等工業学校として創立
昭和19年 4月	名古屋工業専門学校と改称
昭和19年 6月	愛知県立工業専門学校と改称
昭和24年 5月	名古屋工業大学創立（8学科）
昭和26年 4月	短期大学部を併設
昭和34年 4月	第二部を設置（4学科）
昭和39年 4月	大学院工学研究科（修士課程）を設置（9専攻）
昭和60年 4月	第一部・第二部・大学院工学研究科（博士課程・修士課程）を再編
平成15年 4月	大学院工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を再編・新設
平成16年 4月	国立大学法人名古屋工業大学発足・学部の改組（第一部・第二部）
平成20年 4月	第二部の縮小・大学院工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を再編
平成25年 4月	大学院工学研究科（博士後期課程）共同ナノメディシン科学専攻を設置

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）



5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

別表のとおり

7. 所在地

愛知県名古屋市	御器所団地（本部）、千種団地、庄内川艇庫、志段味課外活動施設
愛知県蒲郡市	艇庫
岐阜県多治見市	先進セラミックス研究センター
長野県木曾郡木曾町	木曾駒高原セミナーハウス

8. 資本金の状況

28,576,589,404円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5,682人
工学部第一部	4,051人
工学部第二部	130人
博士前期課程	1,307人
博士後期課程	194人

10. 役員 の 状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	鵜飼 裕之	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成17年4月 大学院工学研究科教授 平成19年4月 情報工学専攻長 平成21年4月 創成シミュレーション工学 専攻長 平成22年4月 副学長
理事 (企画・評価 担当)	木下 隆利	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成13年1月 工学部教授 平成15年4月 大学院工学研究科教授 平成15年4月 ながれ領域長 平成18年5月 副学長 平成22年4月 理事 平成24年4月 理事
理事 (教育・組織 改革担当)	湯地 昭夫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成15年4月 大学院工学研究科教授 平成17年4月 物質工学専攻長 平成25年4月 生命・物質工学教育類長
理事 (総務・労務 ・財務担当)	小椋 史朗	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年2月 鹿児島大学総務部長 平成20年10月 千葉大学企画総務部長 平成24年4月 北見工業大学事務局長 平成27年4月 名古屋工業大学理事
監事	松田 茂樹	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和58年10月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 平成 2年3月 公認会計士登録 平成 5年12月 税理士登録 平成 6年1月 松田公認会計士事務所開設 平成16年1月 税理士法人あいき設立 (代表理事) 平成24年4月 監事
監事	雑賀 正浩	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成 2年4月 弁護士登録 平成 2年4月 内河法律事務所(現内河・ 雑賀・近藤法律事務所)入 所

11. 教職員 の 状況

教員 456 人 (うち常勤 343 人、非常勤 113 人)

職員 521 人 (うち常勤 240 人、非常勤 281 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で1人 (0.17%) 増加しており、平均年齢は46歳 (前年度45歳) となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。なお、その他からの出向者は4人 (国立大学法人4人、独立行政法人0人) です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	7,374
土地	14,902	その他の固定負債	30
建物	23,601	流動負債	
減価償却累計額等	△ 9,255	運営費交付金債務	—
構築物	929	寄附金債務	2,070
減価償却累計額等	△ 565	その他の流動負債	2,103
機械装置	161	負債合計	11,578
減価償却累計額等	△ 126		
工具器具備品	11,680	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 9,169		
図書	3,810		
その他の有形固定資産	78	資本金	
減価償却累計額等	△ 25	政府出資金	28,577
その他の固定資産	275	資本剰余金	△ 461
流動資産		利益剰余金	377
現金及び預金	3,591	純資産合計	28,493
その他の流動資産	183		
資産合計	40,071	負債純資産合計	40,071

2. 損益計算書 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)  
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,239
業務費	
教育経費	1,085
研究経費	1,818
教育研究支援経費	424
人件費	6,185
その他	977
一般管理費	750
財務費用	—
経常収益(B)	11,296
運営費交付金収益	4,428
学生納付金収益	3,375
その他の収益	3,494
臨時損益(C)	214
目的積立金取崩額(D)	7
当期総利益 (B-A+C+D)	278

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	408
人件費支出	△ 6,301
その他の業務支出	△ 3,468
運営費交付金収入	4,199
学生納付金収入	3,260
その他の業務収入	2,718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	—
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 899
V 資金期首残高(E)	4,490
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,591

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,815
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,339 △ 5,524
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	868
III 損益外利息費用相当額	△ 0
IV 損益外除売却差額相当額	17
V 引当外賞与増加見積額	△ 1
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 104
VII 機会費用	7
IX 国立大学法人等業務実施コスト	6,601

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成 27 年度末現在の資産合計は前期比 1,638 百万円 (3.93%) (以下、特に断らない限り前期比・合計) 減の 40,071 百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却の進行に伴い建物が 241 百万円 (1.65%) 減の 14,346 百万円、減価償却の進行に伴い工具器具備品が 489 百万円 (16.30%) 減の 2,512 百万円、年度末における未払金が減少したこと等により現金及び預金が 899 百万円 (20.03%) 減の 3,591 百万円になったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成 27 年度末現在の負債合計は 1,552 百万円 (11.82%) 減の 11,578 百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却や除却に伴い、資産見返負債が 371 百万円 (4.79%) 減の 7,374 百万円、年度末における未払金が 610 百万円 (33.36%) 減の 1,219 百万円、第 2 期中期目標・中期計画期間最終年度のために運営費交付金債務を全額収益化したことにより運営費交付金債務が 581 百万円 (100.00%) 減の 0 円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

平成 27 年度末現在の純資産合計は 87 百万円 (0.30%) 減の 28,493 百万円となっている。

主な増加要因としては、新講堂の完成等により、資本剰余金が 372 百万円 (3.55%) 増の 10,854 百万円、第 2 期中期目標・中期計画期間最終年度のために運営費交付金債務を全額収益化したこと等により当期未処分利益が 291 百万円 (前期は未処理損失 14 百万円) 増の 278 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、新たに取得した資産に係る減価償却費の増加等により損益外減価償却累計額が 739 百万円 (6.99%) 減の 11,313 百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 267 百万円 (2.44%) 増の 11,239 百万円となっている。

主な増加要因としては、人事院勧告による給与見直し等に伴い、教職員人件費が 279 百万円 (4.79%) 増の 6,113 百万円、新講堂等のとりこわしに伴う移設撤去費の増加等により、一般管理費が 151 百万円 (25.10%) 増の 750 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、工具器具備品に係る減価償却費の減少等により受託研究費が 204 百万円 (17.45%) 減の 963 百万円となったことが挙げられる。

##### (経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 338 百万円 (3.08%) 増の 11,296 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金の当期交付額の増加に伴い、補助金収益が 432 百万円 (205.85%) 増の 642 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、前年度以前取得資産に係る減価償却費の減少等により、受託研究等収益が 151 百万円 (11.68%) 減の 1,145 百万円となったことが挙げられる。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 99 百万円、臨時利益として清算のために収益化した運営費交付金収益 227 百万円、資産見返負債戻入 86 百万円、目的積立金を使用したことにより目的積立金取崩額 7 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 292 百万円増 (前期総損失 14 百万円) の 278 百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、395 百万円 (49.22%) 減の 408 百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費支出が 161 百万円 (2.63%) 増の 6,301 百万円、その他の業務支出が 196 百万円 (39.49%) 増の 693 百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、207 百万円 (13.65%) 増の△1,307 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 1,058 百万円 (35.65%) 減の 1,910 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が 851 百万円 (58.54%) 減の 603 百万円となったことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0 百万円 (100.00%) 減の 0 円となっている。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは、123 百万円 (1.83%) 減の 6,601 百万円となっている。

主な減少要因としては、政府出資等の機会費用算定利率の減少等により機会費用が 130 百万円 (94.86%) 減の 7 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計	39,408	38,466	42,439	41,709	40,071
負債合計	10,500	10,581	15,145	13,130	11,578
純資産合計	28,908	27,885	27,295	28,580	28,493
経常費用	11,353	10,015	10,591	10,972	11,239
経常収益	11,291	9,997	10,598	10,958	11,296
当期総損益	△ 62	△ 18	7	△ 14	278
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,136	806	3,561	803	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395	△ 755	△ 1,099	△ 1,513	1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114	△ 3	△ 3	0	—
資金期末残高	2,695	2,742	5,201	4,490	3,591
国立大学法人等業務実施コスト	6,713	6,435	5,939	6,724	6,601
(内訳)					
業務費用	5,528	4,975	4,758	5,410	5,815
うち損益計算書上の費用	11,389	10,034	10,642	10,989	11,339
うち自己収入等	△ 5,860	△ 5,059	△ 5,883	△ 5,579	5,524
損益外減価償却相当額	1,085	1,064	1,038	963	868
損益外減損損失相当額	—	—	9	—	—
損益外利息費用相当額	△ 0	0	0	0	△ 0
損益外除売却差額相当額	66	0	36	1	17
引当外賞与増加見積額	△ 10	△ 30	32	△ 7	△ 1
引当外退職給付増加見積額	△ 312	201	△ 133	220	△ 104
機会費用	355	225	198	137	7

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）  
本学は単一セグメントのため、記載を省略している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等  
当期総利益 278 百万円のうち、目的積立金として申請するものはない。  
平成 27 年度においては、教育研究の質の向上および組織運営の改善にかかる積立金の目的に充てるため、7 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等  
新講堂（取得原価 491 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当がないため記載を省略している。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
講堂の除却（取得原価 49 百万円、減価償却累計額 49 百万円）  
職員宿舎（狭間住宅）の除却（取得原価 51 百万円、損益外減価償却累計額 43 百万円、  
損益外減損損失累計額 8 百万円）  
ヨット艇庫の除却（取得原価 25 百万円、損益外減価償却累計額 8 百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等  
該当がないため記載を省略している。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		差額理由 (注)
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	10,682	11,502	11,457	10,818	12,561	13,973	11,436	11,929	10,700	11,218	
運営費交付金収入	4,790	4,820	4,813	4,528	4,451	4,691	4,794	4,842	4,255	4,557	
補助金等収入	-	324	280	516	1,292	2,033	269	545	907	849	
学生納付金収入	3,641	3,382	3,334	3,314	3,290	3,263	3,311	3,292	3,277	3,260	
その他収入	2,251	2,975	3,030	2,459	3,528	3,986	3,062	3,250	2,261	2,552	
支出	10,682	11,355	11,457	10,102	12,561	13,318	11,436	11,542	10,700	11,021	
教育研究経費	8,558	8,518	8,346	7,878	7,931	7,656	8,286	8,082	7,736	8,022	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	2,124	2,837	3,111	2,224	4,630	5,663	3,150	3,460	2,964	2,999	
収入-支出	-	147	-	716	-	655	-	387	-	197	

(注) 平成27年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

「IV 事業の実施状況」

<p>(1) 財源構造の概略等 当法人の経常収益は11,296百万円で、その内訳は運営費交付金収益4,428百万円(39.20%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,778百万円(24.59%)、受託研究等収益1,145百万円(10.14%)、その他2,946百万円となっている。</p> <p>(2) 財務データ等と関連付けた事業説明 当法人は、単一のセグメントによって事業を行っているため、各事業の内容及び成果については、「Iはじめに」に記載したとおりとなっている。</p> <p>(3) 課題と対処方針等 当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、管理的経費の抑制に努めるとともに、共同研究費、受託研究費、補助金などの外部資金の獲得に努めた。 管理的経費の抑制については、平成26年度に建設・設置したスマートエネルギー研究拠点(4号館)屋上の太陽光発電設備で自然エネルギーの創出を行うとともに、1階ホワイエ、吹き抜け、2階コミュニケーションスペースにおける地熱を利用した空調の実施、LED照明を各所に採用するなど、引き続き省電力化を図った。また、平成24年度に導入した情報基盤システムの仮想化プライベートクラウドによるハードウェアの削減により引き続き節電を行うとともに、情報化推進本部において次期ペーパーレス会議システムについて検討するなど、ITを活用した省エネに取り組んだ。 外部資金の獲得については、大型外部資金等の獲得に向け、引き続き学内説明会、申請書作成アドバイス、ヒアリング前の学長を含む学内リハーサル(プレヒアリング)等を大学の全面的なバックアップに基づいて取り組み、総額2,656百万円を獲得した。 また、財源確保として、文部科学省事業「設備サポートセンター整備事業経費」により大型設備基盤センター内に設置した「設備サポート推進室」を中心に、基盤学内設備の維持・管理体制を一層強化するとともに、「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業(文部科学省)」等を推進することにより、民間企業を中心とした学外利用を促進したほか、体育施設や講義室等についても空き時間を利用した有料貸付を引き続き実施し、自己収入を拡大した。 施設・設備の整備については、新講堂が完成した。</p>
---



「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

(2) 収支計画

年度計画参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/plan/index.html>)

財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

(3) 資金計画

年度計画参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/plan/index.html>)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

2. 短期借入れの概要

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成23年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成24年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成25年度	158	—	154	5	—	—	158	—
平成26年度	422	—	390	33	—	—	422	—
平成27年度	—	4,199	4,112	87	—	—	4,199	—

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 (土地建物借料)  ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1千円 (土地賃借料：1千円)  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額 収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	0	
期間進行基準による振替額		－	該当なし
費用進行基準による振替額		－	該当なし
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		0	

② 平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 (土地建物借料)  ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1千円 (土地賃借料：1千円)  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額 収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	0	
期間進行基準による振替額		－	該当なし
費用進行基準による振替額		－	該当なし
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		0	

③ 平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 (土地建物借料)  ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1千円 (土地賃借料：1千円)  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額 収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	0	
期間進行基準による振替額		－	該当なし
費用進行基準による振替額		－	該当なし
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	入学者が収容定員を上回ったため、期間進行基準を採用した授業料相当額268千円を国庫返納のため収益化。
合計		0	

## ④ 平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 (土地建物借料)  ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1千円 (土地賃借料：1千円)  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額 収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	0	
期間進行基準による振替額	－	該当なし	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	154	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興 関連事業  ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：154 (人件費：107、その他の経費：47) イ) 固定資産の取得額：工具器具備品5、図書0  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を154百 万円収益化。
	資産見返運営費交付金	5	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	158	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	－	該当なし	
合計	158		

⑤ 平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	27	①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料(土地建物借料)、学長裁量経費 ②当該業務に関する損益等 ㍿)損益計算書に計上した費用の額：27(修繕費：20、その他の経費：7) ｲ)固定資産の取得額：工具器具備品29、建物4 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	33	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	60	
期間進行基準による振替額	—	該当なし	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	180	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ㍿)損益計算書に計上した費用の額：180(人件費：180) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を180百万円収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	180	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	182	費用進行基準を採用した退職手当の不用額182百万円を収益化。	
合計	422		

⑥ 平成27年度交付分

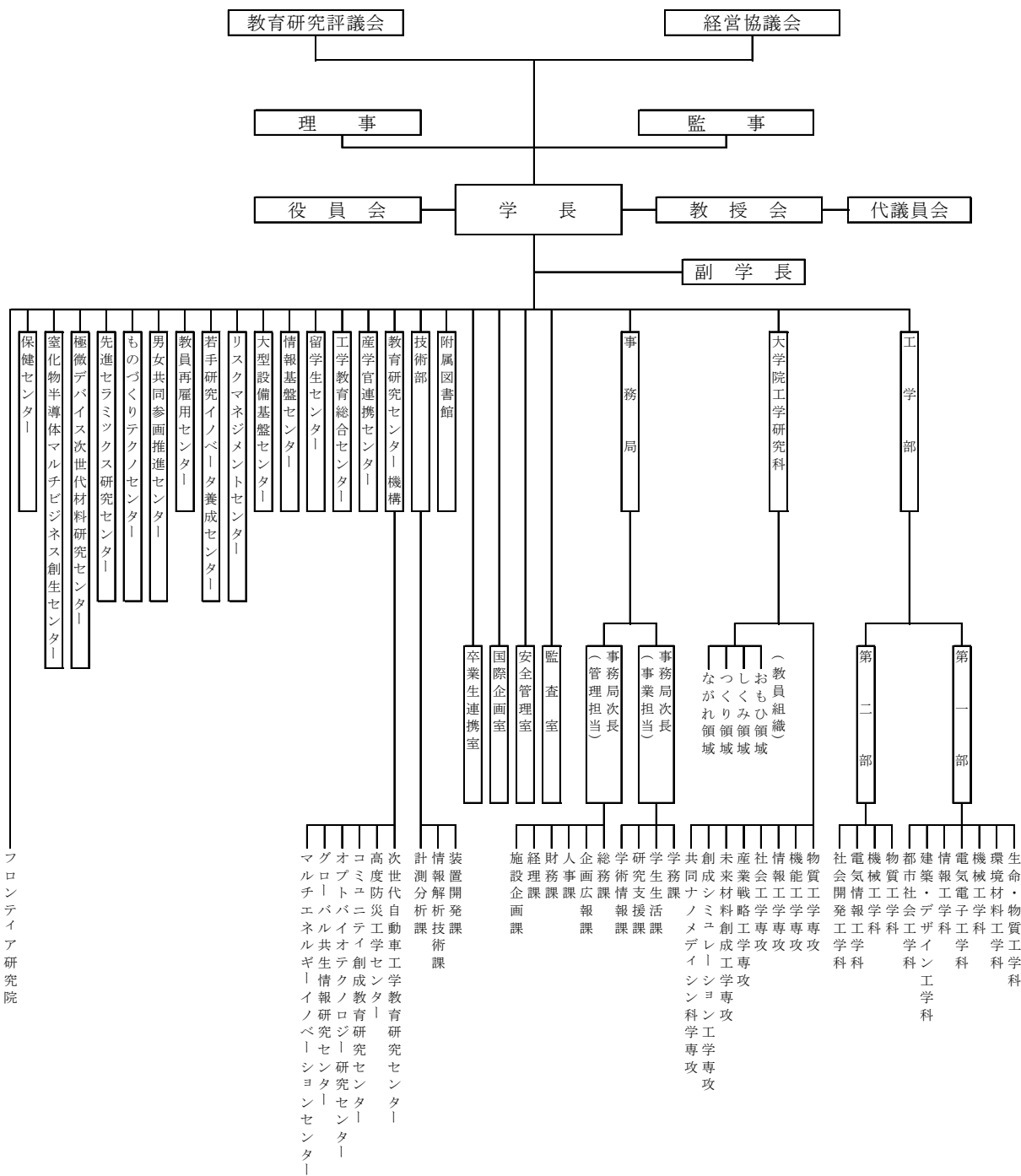
(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	88	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト業務（国際的卓越、高度専門職業人）、学長LS特別措置枠、一般施設借料（土地建物借料）、学長裁量経費、建物新営設備費、移転費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：88 （人件費：62、その他の経費：26） イ) 固定資産の取得額：工具器具備品13、建物2 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	15	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	102	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,966	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,966 （人件費：3,824、その他の経費：142） イ) 固定資産の取得額：工具器具備品41、建物28、機械装置4、図書0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしているため、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	73	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4,039	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13	①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：13 （人件費13） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	13	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	45	費用進行基準を採用した退職手当の不用額41百万円を収益化。 費用進行基準を採用した年俸制導入促進費の不用額4百万円を収益化。 入学者が収容定員を上回ったため、期間進行基準を採用した授業料相当額1百万円を国庫返納のため収益化。	
合計	4,199		

- (3) 運営費交付金債務残高の明細  
期末において残高がないため、記載を省略している。



【平成 27 年度国立大学法人名古屋工業大学組織図】



【財務諸表の科目】

1. 貸借対照表

- 有形固定資産……………土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減損損失累計額……………減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- 減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産…美術品・收藏品、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
- その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- 現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産……………未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- 資産見返負債……………運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- センター債務負担金……………旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- 長期借入金等……………事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金 PFI 債務、長期リース債務等が該当。
- 引当金……………将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- 運営費交付金債務……………国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 政府出資金……………国からの出資相当額。
- 資本剰余金……………国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金……………国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
- 繰越欠損金……………国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

- 業務費……………国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費……………国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費……………国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 診療経費……………国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
- 教育研究支援経費……………附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費……………国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費……………国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……………支払利息等。
- 運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- 目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動による……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び  
キャッシュ・フロー……………運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- 投資活動による……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来  
キャッシュ・フロー……………に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- 財務活動による……………増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ  
キャッシュ・フロー……………・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- 資金に係る換算差額……………外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等……………国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により業務実施コスト……………り負担すべきコスト。

損益計算書上の費用……………国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失……………国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加……………支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の見積額……………の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付……………財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額……………増加見積額……………の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用……………国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。